



Annual Report **2019**
Corporate Profile **2020**

三田証券株式会社

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel: 03-3666-0011

三田証券株式会社

社長挨拶

平素は格別のご高配を賜り、誠に有難うございます。

当社は、お客様、お取引先の皆様との信頼関係強化を目的として、ディスクローズを徹底しております。

「Annual Report / Corporate Profile」は、当社の業績・財務状況および業務内容を皆様にお伝える目的で每期作成しております。



当社は、1949年、第二次世界大戦後間もなく東京証券取引所が再開したのと同じ年に創業しました。

2019年度は、創業70周年の記念事業年度でしたが、経営環境は非常に厳しいものでした。

2020年2月中旬迄、世界の株価は上昇基調を持続しましたが、米中貿易戦争の影響から企業業績はじりじりと悪化しており、ヴァリュエーションはプチバブル状態になっていました。その後、中国武漢から発生した新型コロナウィルス(Covid-19)は、全世界を巻き込むパンデミックに発展しました。あらゆる国々が外出や入国の制限を行い、一部業種には営業規制を課したため、過去に例を見ない全世界同時不況に陥りました。

2020年2月21日に23,000円台だった日経平均株価は、わずか3週間で16,000円台まで暴落。先の見えないCovid-19の恐怖といつ解けるかわからない経済封鎖から、世界中のキャピタルマーケットは混乱を続けました。

そのような環境下、当社の営業も苦戦を強いられました。Covid-19以前は、株式市場で高PER・低ボラティリティ状態が続いたため、投資家の皆様に自信をもってお勧めできる商品が少なく、自己運用の収益機会も限られていました。わずかに、TOB代理人業務やワラントのトレーディングで収益を維持していました。

ただ、Covid-19以降の激しい相場変動により、株式・債券トレーディング業務に千載一遇のチャンスが訪れました。第3四半期まで苦しんでいたディーリング部門は、2020年3月に過去最高の月次収益を獲得しました。米国の金利低下を見込んで業務を行っていた債券部門も部門創設後の最高益を記録しました。

2018年度は多額のワラント売買益があったため、2019年度の利益は大幅な反動減となっておりますが、この厳しい環境下での経常利益6.71億円は及第点と考えております。

当社は、2019年度まで17期連続で黒字を継続しておりますが、このように環境に左右されず安定的な経営を持続できておりますのも、当社を支えてくださるお客様、お取引先の皆様のおかげでございます。社業を70年も続けられたことにも感謝しかございません。

これからも様々な課題を克服し、次の節目の創業80年に向けて、より良い会社を作っていけるよう精進して参りますので、変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

末筆になりましたが、皆様のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。



三田証券株式会社
代表取締役社長 三田邦博



決算概況

受入手数料

受入手数料の合計は312百万円(前期比118.9%)となりました。
内訳は以下の通りです。

【委託手数料】

日経平均株価が一時24,000円を回復する局面があったものの、取引数量は盛上がり欠け、委託手数料は114百万円(前期比102.8%)にとどまりました。

【募集手数料】

株式市場の世界的なボラティリティ低下から、当社が扱うヘッジファンドの運用成績は精彩を欠き、ファンドの販売は低迷しました。ヴェンチャー企業投資や不動産投資を行う当社オリジナルファンドを新規組成しましたが、募集手数料は97百万円(前期比139.0%)にとどまりました。

【その他の受入手数料・引受手数料】

投資信託の預り残高が伸び悩んだため、その他の受入手数料は77百万円(前期比108.6%)となりました。
引受手数料は22百万円(233.6%)となりました。

トレーディング損益

トレーディング益は2,563百万円(前期比91.2%)となりました。

【株式トレーディング益】

株式トレーディング益は2,186百万円(前期比85.1%)となりました。
前期に大きなワラントのトレーディング益を計上した反動から、収益こそ前期比マイナスとなったものの、ディーリング部門の部門収益は二期連続で過去最高益を更新しています。また、ワラントのトレーディング益も株式トレーディング益を底上げしました。

【債券トレーディング益】

債券トレーディング益は341百万円(前期比139.5%)と増加しました。
主要先進国の債券価格が大きく上昇したことから、外国債券の取引が活発になりました。大口債券投資家からの資金導入も進みました。

金融収益

金融収益は614百万円(前期比65.8%)と減少しました。信用取引に係る金融収益、貸金業の受取利息、ファクタリング手数料が軒並み減少しました。前期に証券担保ローンの大口解約が出た影響を大きく受けました。

その他の営業収益

その他の営業収益は215百万円(前期比59.1%)となりました。
TOB代理人業務を5件受任(2件は実施せず)しましたが、それ以外のアドバイザリー業務等は苦戦しました。前期に大きな不動産仲介手数料を得た分の反動から前期比マイナスとなりました。

金融費用

金融費用は140百万円(前期比51.9%)となりました。
金融収益の減少から、バックファイナンスの需要が低下し、金融費用も減少しています。

以上の結果、当期の純営業収益は3,566百万円(前期比87.0%)となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の合計は2,919百万円(前期比101.4%)となりました。
ディーリング部門が好調だったため、ディーラー向け報酬が大幅に増加しました。

以上の結果、当期の営業利益は646百万円(前期比52.9%)、経常利益は671百万円(前期比52.4%)、税引前当期純利益は667百万円(前期比52.3%)、当期純利益は474百万円(前期比47.5%)となりました。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額			
	2020 年 3 月期		2019 年 3 月期	
営業収益		3,706		4,369
受入手数料		312		263
委託手数料	114		111	
引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	22		9	
募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料	97		69	
その他の受入手数料	77		71	
トレーディング損益		2,563		2,808
金融収益		614		932
その他の営業収益		215		364
金融費用		140		270
純営業収益		3,566		4,098
販売費及び一般管理費		2,919		2,876
取引関係費	368		409	
人件費	2,069		1,987	
不動産関係費	68		78	
事務費	223		208	
減価償却費	35		28	
租税公課	142		140	
貸倒引当金繰入額	—		2	
その他	10		21	
営業利益		646		1,221
営業外損益		25		59
経常利益		671		1,280
特別損失		4		5
金融商品取引責任準備金繰入	4		5	
税引前当期純利益		667		1,274
法人税、住民税及び事業税	136		378	
法人税等調整額	55	192	△101	276
当期純利益		474		997

財務概況

流動資産

当期の流動資産の合計は23,064百万円(前期比109.3%)となりました。
お客様からの預り金の増加から、預託金が前期比1,830百万円増加しました。
信用取引残高の減少から、信用取引貸付金が732百万円減少しています。
ファクタリング業務において、大口解約が続いたことから、金銭債権未収入金が583百万円減少しています。

固定資産

当期の固定資産の合計は2,104百万円(前期比102.9%)となりました。
京都の不動産を購入したことなどから、有形固定資産が118百万円増加しました。
不動産担保融資を行う子会社(三田グローバルファイナンス)を設立したことから、関係会社株式が50百万円増加しました。
当社株主への貸付が一部弁済されたことから長期貸付金が147百万円減少しました。

流動負債

当期の流動負債の合計は17,537百万円(前期比108.2%)となりました。
お客様からの預り金の増加から、預り金が1,753百万円増加しました。
劣後債の償還に伴い、一年以内償還予定の社債が500百万円減少しました。

固定負債

当期の固定負債の合計は535百万円(前期比15.7倍)となりました。
劣後債の起債(ロール)により、社債が500百万円増加しました。

以上の結果、当期の負債合計は18,095百万円(前期比111.2%)となりました。

純資産

当期の純資産の合計は7,072百万円(前期比102.8%)となりました。
最終利益を計上できたことから、利益剰余金が193百万円増加しています。

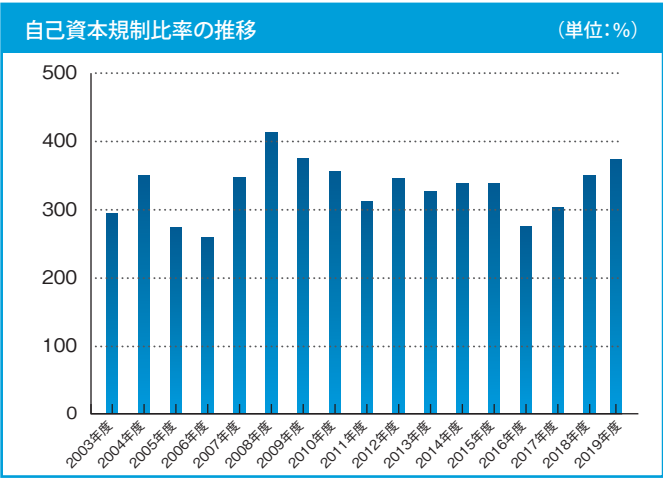
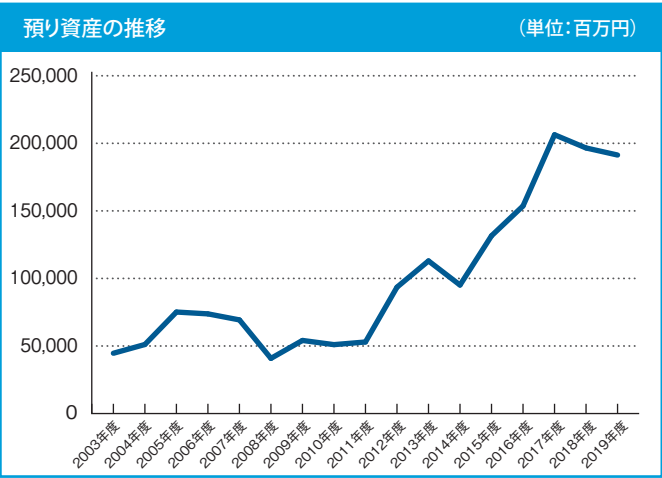
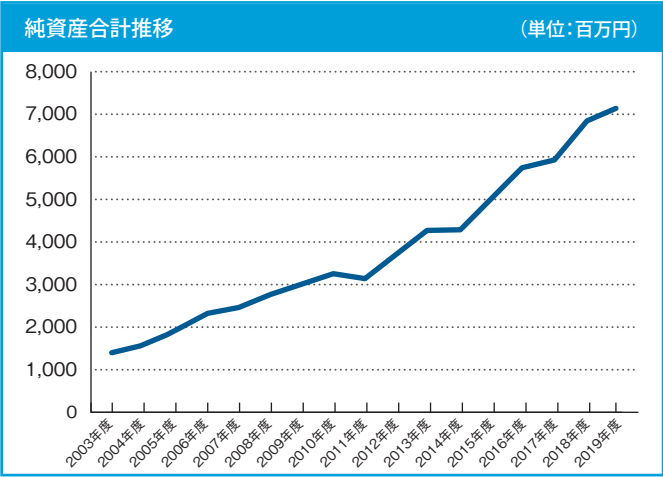
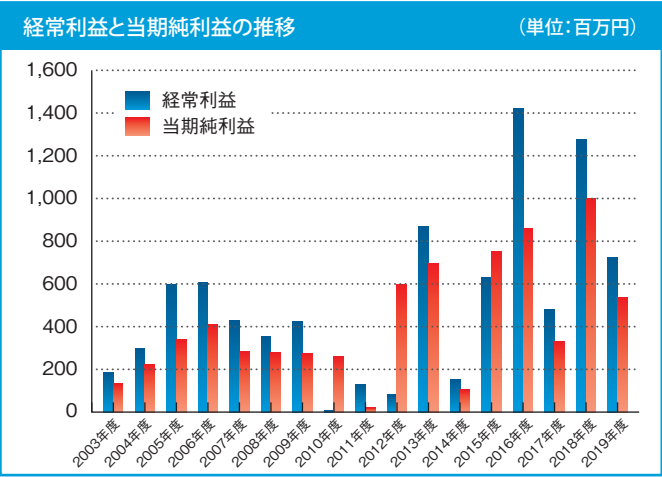
以上の結果、当期の資産合計および負債・純資産合計は、25,168百万円(前期比108.7%)となりました。

貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,064	流動負債	17,537
現金及び預金	2,828	トレーディング商品	442
預託金	3,690	約見返勘定	481
トレーディング商品	1,622	信用取引負債	3,242
信用取引資産	4,821	預り金	3,022
短期差入保証金	2,293	受入保証金	1,600
短期貸付金	6,878	短期借入金	7,120
金銭債権未収入金	770	未払金	1,319
その他の流動資産	173	未払法人税等	16
貸倒引当金	△ 14	賞与引当金	220
		その他の流動負債	71
固定資産	2,104	固定負債	535
有形固定資産	176	社債	500
無形固定資産	25	その他の固定負債	35
投資その他の資産	1,903		
投資有価証券	273	特別法上の準備金	23
関係会社株式	50	金融商品取引責任準備金	23
関係会社出資金	927	負債合計	18,095
長期貸付金	476	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	111	株主資本	7,072
その他の投資等	158	資本金	500
貸倒引当金	△ 94	利益剰余金	6,818
		自己株式	△245
		純 資 産 合 計	7,072
資 産 合 計	25,168	負債・純資産合計	25,168

決算ハイライト



役員紹介 (2020年6月末現在)



代表取締役 三田邦博
1994年 上智大学法学部卒業
1994年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
1998年 三田証券入社 同社取締役
2001年 同社代表取締役



取締役 門倉健仁
1991年 中央大学経済学部卒業
1991年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
2002年 日本グローバル証券(現内藤証券)入社
2004年 三田証券入社
2009年 同社取締役



取締役 茶木匡史
1992年 早稲田大学商学部卒業
1992年 野村証券入社
2008年 三田証券入社
2018年 同社取締役



取締役 大槻竜哉
1991年 同志社大学商学部卒業
1991年 富士銀行(現みずほ銀行)入行
2000年 香港上海銀行入行
2005年 ドイツ銀行入行
2006年 キャピタル・パートナーズ証券入社
2016年 三田証券入社
2020年 同社取締役



監査役(社外監査役) 藤本欣伸
1989年 早稲田大学法学部卒業
1991年 第二東京弁護士会登録
1991年 あさひ・狛法律事務所
(現西村あさひ法律事務所)入所
シカゴ大学ロースクール卒業(LL.M.)
1995年 ニューヨーク州弁護士登録
2008年 三田証券監査役
現在 西村あさひ法律事務所パートナー



執行役員 飯田義樹
2003年 東洋大学経営学部卒業
2003年 岡三証券入社
2006年 日本M & A マネジメント入社
2007年 三田証券入社



執行役員 見知岳洋
2002年 東京大学法学部卒業
2008年 弁護士登録(第二東京弁護士会)
西川シンドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業入所
2009年 川島法律事務所入所
2011年 財務省関東財務局 証券取引等監視官 特定任期職員採用
2014年 弁護士再登録(第二東京弁護士会)
野村證券入社
2017年 モルガン・ルイス・アンド・バッキアス法律事務所入所
2019年 三田証券入社



執行役員 布施正浩
1990年 早稲田大学政治経済学部卒業
1990年 住友スリーエム入社
1995年 第一不動産鑑定所入社
2000年 生駒シービーリチャードエリス
(現シービーアールイー)入社
2005年 セキュアード・キャピタル・ジャパン
(PAG インベストメント・マネジメント)入社
2007年 ING不動産投資顧問
(現CBER グローバルレインベスターズ・ジャパン)入社
2010年 RPA入社
2011年 ホスピタリティ・パートナーズ・グループ入社
2016年 シービーアールイー入社
2018年 コリアーズ・インターナショナル・ジャパン入社
2019年 三田証券入社



取締役 中尾雄二
1982年 佐賀大学経済学部卒業
1982年 山一證券入社
1998年 メリルリンチ日本証券
(現バンクオブアメリカ・メリルリンチ証券)入社
2002年 DLJ・ディレクト・エスエフジー証券(現楽天証券)入社
2004年 みずほ証券株式会社入社
2008年 三田証券入社
2012年 同社取締役



取締役 仲本司
1998年 カリフォルニア州立大学
コンピュータサイエンス学部卒業
1998年 厚木情報システム入社
2002年 ユナイテッドワールド証券(現エイト証券)入社
2004年 ソシエテジェネラル証券入社
2005年 三田証券入社
2017年 同社取締役



取締役 石橋重成
1992年 青山監査法人入社
1993年 明治大学政治経済学部卒業
1997年 公認会計士登録
1998年 クレディリヨネ銀行入行
2000年 カナダコマース銀行入行
2003年 C I B C 証券会社へ転籍
2017年 三田証券入社
2019年 同社取締役



取締役 岩佐健一
1976年 中央大学商学部卒業
1976年 ジャスコ(現イオン)入社
1987年 日興証券(現SMBC日興証券)入社
1999年 三田証券入社
2000年 同社取締役
2016年 取締役退任
2020年 同社取締役



監査役(社外監査役) 清水幸裕
1995年 北海道大学工学部卒業
1995年 北海道拓殖銀行入行
1998年 興銀証券(現みずほ証券)入社
2000年 日興ソロモンスミス・バーニー
(現シティグループ証券)入社
2005年 ライブドア入社
2006年 同社代表取締役副社長
かざか証券(現内藤証券) 代表取締役会長
かざかフィナンシャルグループ 代表取締役社長
セシール 取締役 メディアエクスチェンジ 取締役
2008年 三田証券入社
2008年 同社取締役
2013年 同社監査役



執行役員 友寄景介
2002年 武蔵大学経済学部卒業
2006年 日興コーディアル証券(現SMBC日興証券)入社
2009年 三田証券入社



執行役員 磯田祐史
1990年 長崎大学教育学部卒業
1990年 山一證券入社
2000年 メリルリンチ日本証券入社
2002年 前田証券(現FFG証券)入社
2010年 飯塚中川証券(現なかかわ証券アドバイザー)入社
2013年 キャピタル・パートナーズ証券入社
2016年 三田証券入社

Mission / Business Principles

Mission

» **Sincere** ———— 当社役職員は、顧客に、取引先に、法令に、株主に対して、誠実に行動する。

» **Soft&Service** ———— 当社役職員は、独自のノウハウと最高のサービスで、付加価値の高いビジネスを提供する。

» **Small, Slim&Speedy** ———— 当社は、小さく筋肉質な組織で、スピーディな意思決定を行う。

役職員全員が以上の基本的理念を共有し、金融商品取引業を通じて、お客様の目標実現、更には我が国経済の健全な発展に貢献する。

Business Principles

Client Focus

お客様の話をよく聞く
お客様の抱える問題の本質を理解すれば、自ずと最適なソリューションがみつかる

Win-Win

お客様、取引先、役職員、株主の全員がWin-Winの関係になれるビジネスを行う
プロジェクトに関わるメンバー全員が幸せになれるビジネスでなければ長続きしない

Reputation

レピュテーションを高められる仕事を追求する
レピュテーションは、ビジネスに正しい姿勢で取り組むことで高まっていく

ROE

効果的資源配分により、高収益を実現する
高ROE経営を行い、株主資本を充実させ、健全な財務基盤を築いていく

Compliance

コンプライアンスを重視する
原則自由の市場では、コンプライアンスを重視した経営が当然に求められる

Teamwork

チームワークを重視する
チーム構成員が各々の個性を尊重しあうことでチームは力を増し、お客様に対してより良いソリューションを提供できる

Adaptability, Creativity

順応性と創造性を大切にする
生産性の高い人材は、常に変化する世間の情勢を受け入れ、未来を先取りする

Commitment

自分の職務の結果に絶対的な責任感を持つ
責任感の無い仕事は、お客様、取引先、自分の所属するチームほか、あらゆる人々に迷惑をかける

三田証券の特長

17期連続で黒字を継続

当社は、2020年3月期まで17期連続で黒字を継続しています。リーマンショック、欧州債務危機、東日本大震災、新型コロナウィルス(Covid-19)のパンデミックと、大きな危機が続いた17年間。証券会社として黒字を継続するのには困難を伴いましたが、ウェルス・マネジメント業務、投資銀行業務、株式・債券業務、貸金業務、不動産関連業務、ディーリング業務等、幅広く業務を分散させうえて、当社独自のユニークな商品やサービスを数多く産み出し、業績を安定化させることに成功しました。

Fiduciary Duty

当社は2003年度の年次経営計画の時からFiduciary Duty(受託者責任)という言葉掲げ、プロとしてお客様に誠実な対応をすることが証券会社の重大な責務と考えてきました。その意識はいくつもの指標に結果として表れております。証券会社や銀行の金融商品販売姿勢の問題としてしばしば批判される回転売買ですが、当社の手数料+預り資産は0.34%/年(2019年度実績)と業界の水準を大幅に下回っています。

*手数料=受入手数料+債券トレーディング益

独自性の高い商品とサービス

当社は、独自性の高い商品やサービスの開発に強みを持ち、他社との差別化を図っております。プロダクト化された商品を証券会社側の都合で売るプッシュ型営業の時代は終わりました。我々は、投資家の方に真に求められ、支持される商品やサービスを提供することに意義を感じております。商品やサービスの開発においては、柔軟かつスピーディな対応を心がけるとともに、コンプライアンスの遵守を徹底しております。

ヴェンチャー スピリット

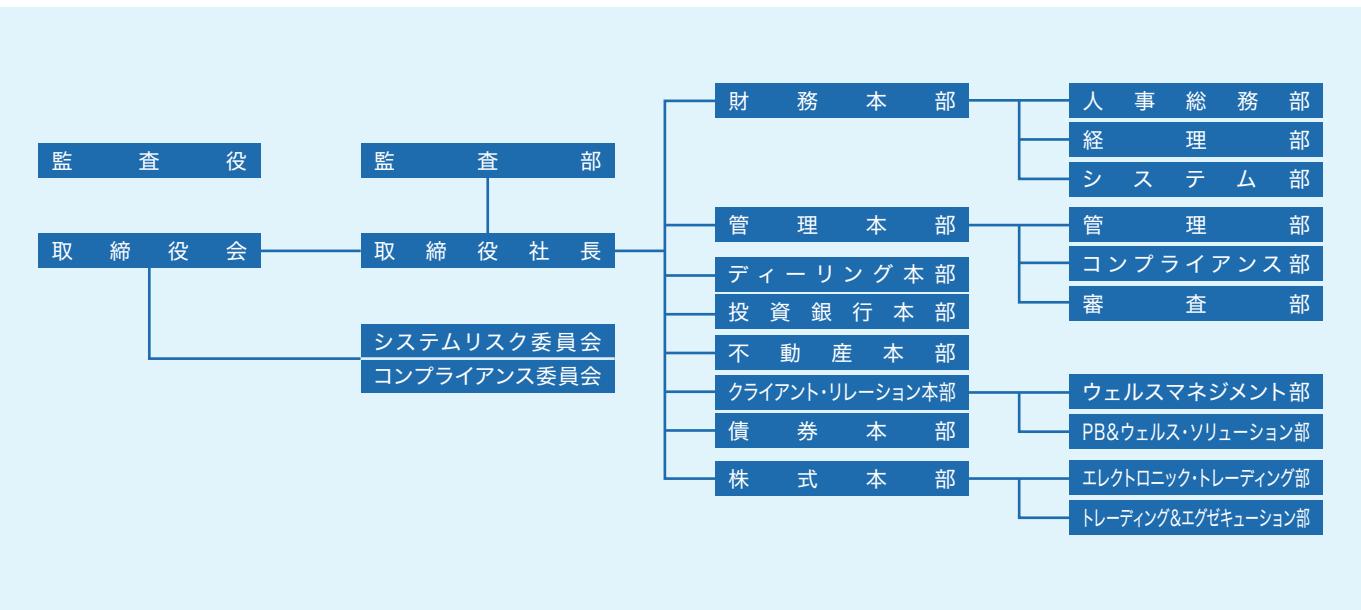
当社は、自由闊達な風土とチャレンジ精神を大切にしています。様々な分野のプロが集まり、創意工夫を活かし楽しく仕事をするのが創造的な仕事をするためには必要不可欠です。1949年創業と社歴は長くなりましたが、我々はヴェンチャースピリットを決して忘れません。

専門家の積極的登用

当社は、専門性の高い仕事を着実にこなせるよう、社内に数多くの専門家を雇用しております。また、外部の専門家との連携も積極的に行っております。内外の専門家のノウハウを活かすことで、お客様に差別化された最高のサービスを提供するとともに、社内のコンプライアンス体制の強化にもつなげております。2020年3月現在、グループ内に以下の専門家を擁しております。

弁護士1名、公認会計士3名、米国公認会計士1名、シンガポール公認会計士2名、税理士1名

組織図



2019年4月以降の主要な実績

- シンガポールに100%子会社 Mita Securities Global Consultingを設立し、コンサル業務等を開始しました。
- Direct Market Access(DMA)のインフラを整え、プロの投資家向けオンライントレーディング事業を開始しました。
- 100%子会社 三田グローバル ファイナンスを設立し、不動産担保融資業務を開始しました。
- マジェスティゴルフコリアによるマジェスティゴルフ株式会社(7834)株券等に対する公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。
- 豊商事株式会社(8747)による自己株式の公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。
- 株式会社シティインデックス イレプンスによる東芝機械株式会社(6104)株券等に対する公開買付けに係る公開買付代理人業務を受任しました。
- GFA(8783)の発行するワラントの買受けを行いました。
- 人気イベント、アートアクアリウム 権利保有・運営を行うためのファンドの組成を行いました。
- インド・プライベート・エクイティ・ファンドを組成し、日本人投資家がインドのベンチャー企業に少額から投資できる機会を作りました。
- 不動産特定共同事業法に基づく不動産ファンドを2件組成しました。

70周年謝恩パーティ

2019年7月、当社は創業70周年を迎え、キャピトル東急ホテルに於いて70周年謝恩パーティを開催いたしました。当社と長年のお付き合いを賜っておりますお客様やお取引先の皆様に多数ご参集頂き、盛大な会となりました。足を運んで下さった皆様、お花やご祝辞をお送り下さった皆様に心より御礼申し上げます。プレパーティイベントでは、当社社外取締役(当時)デービット アトキンソン氏による講演会を行い、多くの方にご参加頂きました。(講演タイトル:「日本人の勝算～人口減少・高齢化に打勝つ生存戦略」)パーティでは、著名音楽家の方々が3組お越し下さり、ジャズ、クラシック、ロックと異なるジャンルの素晴らしい音楽でパーティを盛り上げて頂きました。



ウェルス・マネジメント

富裕層のお客様に、多様な商品と独自のサービスで、包括的ソリューション提供します。

資産運用

伝統的投資商品からオルタナティブ商品まで多様な商品を取扱っております。

取扱い商品

上場株式等・株価指数先物オプション・米国株式・外国債券
公募投資信託・私募投資信託・不動産ファンド・独自組成ファンド
私募債・仕組債ほか

相続・事業承継対策

お客様の大切なご資産や事業を、子孫に適切に承継していくには十分な対策が必要です。当社は、相続・事業承継対策を得意とし、多くの助言実績を持っています。

不動産投資

仲介・アセット マネジメントから海外不動産投資まで、お客様の不動産運用のお手伝いをします。当社には、不動産業界で経験を積んだ専門家が多数在籍しています。

外国投資

米国株式・外国債券・外国籍投資信託・海外不動産等への外国投資が可能です。当社の外国為替の両替手数料は割安です。(米ドル両替の手手数料は10銭)

ファンド

世界中から魅力的なファンドを発掘し、他社にない独自性の高い商品をお客様に提供いたします。大口投資が必要なプロ向けファンドでも、個人投資家が少額の投資でもファンドにアクセスできるようにしています。

ヘッジファンド

株式市場の変動に連動せず、絶対収益を追求するヘッジファンドを多数取り扱っています。

PEファンド

アメリカやインドの魅力的なベンチャー企業に投資するベンチャーキャピタルファンドへの投資を可能にしました。

貿易ファンド

トレードファイナンスを行い、安定的な収益の確保を目指すファンドを取り扱っています。

海外展開・移住支援

お客様が海外に事業展開する場合や移住・留学する際、シンガポール子会社(Mita Securities Global Consulting・EJC)と協力して、円滑・最適な対応を可能にします。

非居住者口座・常任代理人業務

日本非居住者のお客様の口座開設も受け付けております。非居住者の日本株投資に必要な常任代理人を当社が務めることができます。

資金調達

上場株式・投資信託等を担保に融資を行っています。投資用不動産への融資は子会社の三田グローバルファイナンスが行っております。

保険販売

生命保険の取扱いをしています。保険販売の資格を持ったプロがお客様のご相談に応じます。また、ご加入中の保険内容の見直しなどのご相談も承ります。

不動産ファンド

純粋な不動産ファンドはもちろんのこと、相続対策の不動産ファンド、京都の町家再生ファンド、米国不動産のディストレスファンドなど、独自性の高い不動産ファンドも多数立ち上げています。(当社は不動産特定共同事業者の許可を得ています。)

オリジナルファンド

お客様のためだけのオリジナル ファンドの組成を行っています。オリジナルファンドを組成する際は複雑な法規制をクリアする必要があります。当社はオリジナルファンドの組成に関する多数の助言実績を持っています。

過去の実績

太陽光投資ファンド・業界再編ファンド・近代アート展示ファンド
プロレス興行ファンドほか

投資銀行

上場企業・未上場企業から病院・介護施設・薬局のお客様まで、幅広い投資銀行業務を提供しております。柔軟性あるソリューションと専門的助言能力で強みを発揮します。シンガポール子会社と協力し、クロスボーダーのディールにも専門的対応を行います。

TOB代理人・FA業務

業界リーグテーブル6位の実績を誇っています。(2007年以降・件数ベース) TOBの代理人業務での手続きはもちろんのこと、あらゆる局面における適切なアドバイス力で定評を得ています。

ファイナンス ― ファクタリング

主に病院・介護施設・薬局向けに診療報酬債権等のファクタリングを行い、資金調達を支援しております。2003年の業務開始以降、診療報酬債権等の買取実績を多数持っております。

キャピタルマーケット

株式・債券の専門家が、キャピタルマーケット関連業務でお客様に多様な商品と専門的サービスを提供しています。

DMA(Direct Market Access)

日本株ファンドの運用者からデイトレーダーに至るまで、プロの皆様のオンライントレーディングを支援します。FIX接続できる端末であれば、当社のDMAに接続可能で、ハイスピード・低コストの取引を実現します。当社の5種のアルゴリズム取引も活用でき、お客様の多様な投資戦略を支援します。

ファイナンス ― ワラント・CBの買受け

上場企業の発行するワラント・CBの買受けを行い、資金調達を支援しております。

ファイナンス ― ライツ オファリング

ライツオファリングを行う企業向けのアドバイザー業務で多数の実績を有しております

債券業務

債券業務で長年実績を積んだトレーダーが、先進国の国債・社債等を中心にトレードを行い、投資家の皆様のニーズを充たします。エマージング債券や仕組債にも対応しています。10社を超える有力な仕入れ先と全国各地の証券会社を販売先に持ち価格競争力に優れています。

不動産

兼業業務として不動産関連業務を行っています。宅地建物取引業認可、不動産特定共同事業許可、二種金商業登録を行っており、幅広い不動産関連業務に対応可能です。

不動産仲介

不動産業界で長年実績を積んできた専門家が、お客様の不動産売買の仲介を行います。金融商品取引業者として、不動産信託受益権の売買も行っております。

海外不動産

当社は、幅広いネットワークを活かし、アメリカやアジアの不動産投資のお手伝い(ご紹介や情報提供等)を行っています。言語、法律、商習慣などの壁があり、投資家の方には不安の多い海外不動産投資ですが、当社の専門家がお客様を全面的にサポートします。

貸金業

当社は2002年より兼業業務として貸金業を行っています。銀行では借入が難しい案件や多額の調達が必要な案件でも、迅速・柔軟な対応を行い、お客様の調達を支援してきました。

有価証券担保ローン

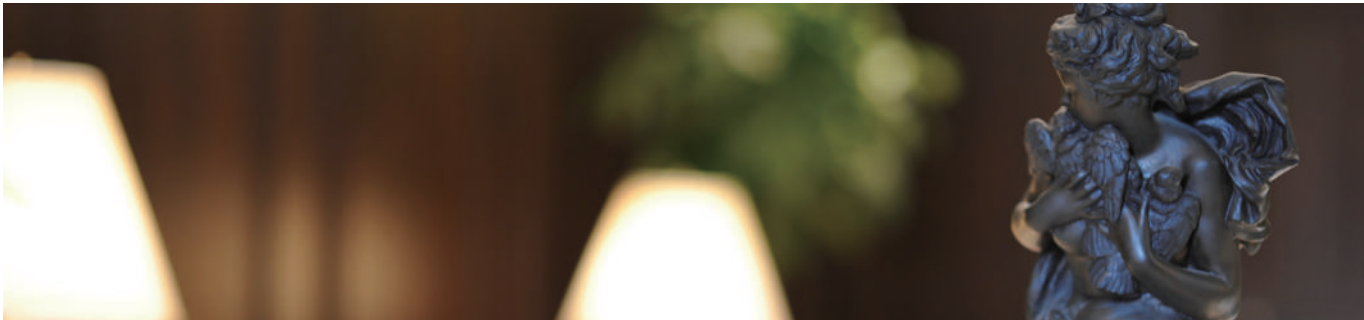
上場株式、投資信託、債券等の有価証券を担保に融資を行います。迅速な審査を行い、最短2日以内の融資も可能です。株式の名義はお客様の名義のまま融資を行うため、自社株の有効活用策としてご利用頂けます。

ファクタリング・医療機関向けローン

当社は、2003年以降、診療報酬・介護報酬・調剤報酬債権等のファクタリングを行っています。一部のお客様に対しては、将来債権の買取り(ローン)も行います。中小医療機関等向けファクタリング業務ではトップ・クラスの経験と実績を誇っております。

投資用不動産担保融資

お客様が収益不動産へ投資を行う際、子会社の三田グローバルファイナンスが融資を行います。日本非居住者、外国人投資家にも対応します。



子会社のご案内

当社は国内外に子会社を設立し、証券業務を補強しています。クロスボーダーの案件等に強みを発揮していきます。
当社はコンプライアンス重視の経営を行っております。



GLOBAL
CONSULTING

Mita Securities Global Consulting

2019年8月にシンガポールに設立しました。シンガポールを中心とした諸外国と日本をつなぐ架け橋になります。
国際的フィールドで経験を積み実績を残してきた精鋭チームがお客様に最善のソリューションを提供いたします。

代表者:原口有為

主要業務: クロスボーダーM&Aアドバイザリー業務、デューデリジェンス業務、Post-Merger Integration業務、市場調査・調査レポート作成、クロスボーダー資金調達アドバイザリー、ファンドの組成支援、海外進出支援、資本・業務提携支援、不動産アドバイザリー業務、ウェルスマネジメント業務、国際的IR支援ほか



EJ Consultancy Services

2004年にシンガポールで設立された会計事務所を2017年に三田証券が買収しました。シンガポールにおける税務会計業務全般を行います。
日本人税理士の成田武司も関連会社(EJA)に在籍し、日本人のお客様に日本語対応でサービスを提供しています。

代表者:Eric Tong

主要業務: 会社設立支援、税務申告、経理業務、秘書役業務、役員派遣、各種助言業務、デューデリジェンス業務ほか



GLOBAL
FINANCE

三田グローバルファイナンス
(東京都知事(1)第31780号)

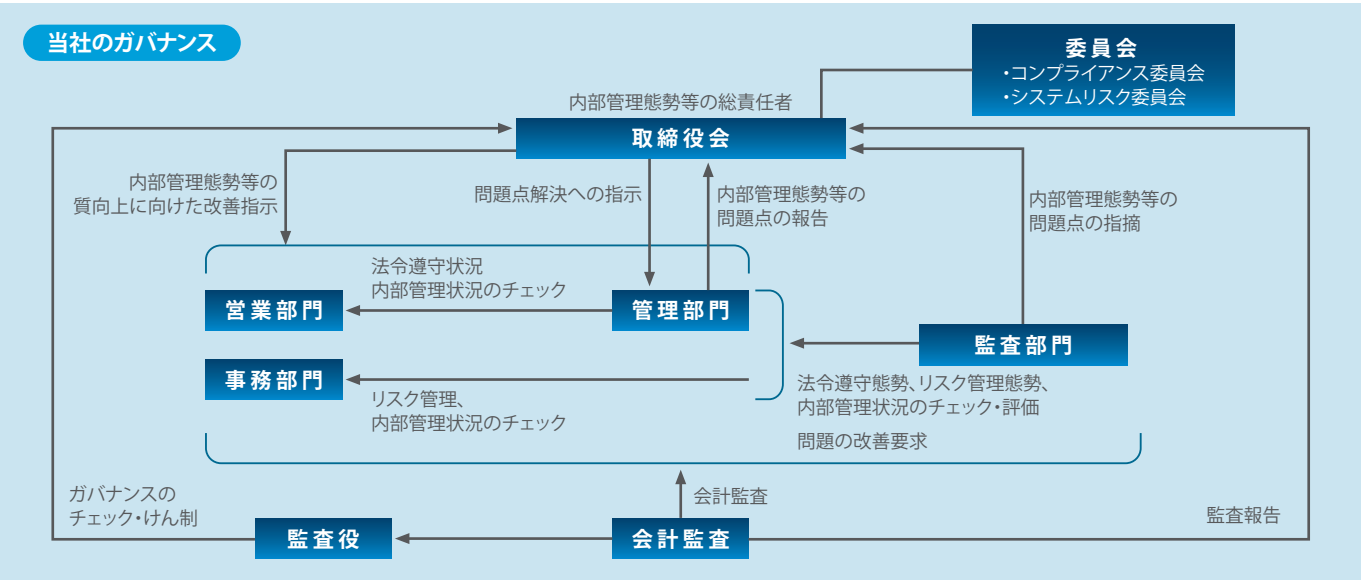
2020年に設立された不動産担保融資を行う会社です。お客様が投資用不動産に投資をする際に当社の融資をご活用いただけます。
日本非居住者のお客様にも対応します。

代表者:木村賢志

主要業務: 不動産担保融資

コンプライアンス

当社は、金融資本市場の重要な担い手である金融商品取引業者であるため、法令諸規則を遵守することはもちろん、投資者保護、市場の公正性確保のために十分な内部管理態勢を整備することを当然に求められております。
当社はコンプライアンス重視の経営を行っております。



会社概要



商 号	三田証券株式会社
英 文 名	MITA SECURITIES Co.,Ltd.
登 録 番 号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号 貸金業者 東京都知事(6)第27088号 宅地建物取引業 東京都知事(1)第103950号 不動産特定共同事業 金融庁長官・国土交通大臣第76号
設 立	1949年7月
資 本 金	500,000,000円
主 要 株 主	三田邦博
代 表 取 締 役 社 長	三田邦博
海 外 子 会 社	EJ Consultancy Services Pte.Ltd. Mita Securities Global Consulting Pte. Ltd.
国 内 子 会 社	三田グローバルファイナンス
所 在 地	本 店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel 03-3666-0011 Fax 03-3668-7350 大阪支店 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町1-7-15 明治安田生命堺筋本町ビル5階 Tel 06-6260-5670 Fax 06-6260-0882 シンガポール支店 105 Cecil Street #24-02, The Octagon, Singapore 069534 Tel +65-6692-8325 子会社 Mita Securities Global Consulting Pte. Ltd. 105 Cecil Street #24-02, The Octagon Singapore 069534 子会社 EJ Consultancy Services Pte.,Ltd. 105 Cecil Street #24-02, The Octagon Singapore 069534
加 入 協 会	日本証券業協会 公益社団法人 東京都宅地建物取引業協会 日本貸金業協会
加入金融商品取引所	東京証券取引所・大阪取引所
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
会 計 監 査 人	Moore至誠監査法人、OAKFIELD & ASSOCIATES (2020年6月現在)

